

## 利 用 規 約

当約款は、Parkinson voice Tokyo (以下「当方」)が提供するオンラインを用いた言語聴覚療法ならびにその他の関連サービス(以下「本サービス」)における契約(以下「本契約」)の条件を定めたものとします。

### 第 1 条(総則)

当方への申込みは、当約款に同意のうえで行われたとみなし、当約款の条項が適用されるものとします。

### 第 2 条(本サービスに含まれる内容)

当方は、本サービスをご利用になられる方(以下「利用者」)に次のサービスを提供します。

Parkinson Voice Tokyo

1. オンラインによるパーキンソン病に特化した言語聴覚療法
2. オフライン(対面)による言語聴覚領域の検査および分析、文書作成 第

### 3 条(目的)

当方はオフライン(対面)での検査および分析により現在の心身機能の状態を明らかにし、オンラインを用いた言語聴覚療法を通じて利用者の声や発話、会話コミュニケーション能力の機能向上・維持・改善を目的とします。

### 第 4 条(申込み条件)

本契約は、次の条件を全て満たす方に限ります。但し、次の条件を全て満たさない場合でも、医療従事者、又は当方が特別に認めた方は利用できます。

1. パーキンソン病、またはパーキンソン症候群と診断されている方。
2. 医師から運動を禁じられていない方。
3. 喉に痛みがない方。
4. 妊娠中でない方。
5. 目的に賛同し、本約款を遵守する方。
6. 20 歳以上の方。未成年者によるお申込みは保護者の方が同意されていることを前提とします。

### 第 5 条(申込みと本契約の成立)

1. 申込みは、当方 HP 上のお申込みフォームに所定の事項を記入のうえ送信し、当方が受領した時点で申込成立となります。
2. 本契約は当方が申込者からの申込みを承諾し、申込金を受領した時に成立するものとします。

### 第 6 条(申込みの拒否)

当方は、申込者より本約款に基づくプログラム契約の申込があった場合、次に定める事由の一つあるいは複数が認められる場合は、申込をお断りします。

1. 申込者の申込内容に虚偽あるいは重大な漏洩があることが判明した場合。
2. 申込者が当方や他のお客様、会員に著しく迷惑を及ぼす言動があるとき。
3. 以下に定める事由等、申込者が法令の規定、公の秩序若しくは善良の風俗に反する行為をするおそれがある、又は同行為をした等の理由により本サービスの提供に支障をきたす、又はきたすおそれがあると当方が判断した場合。
  - a. 過去または現在において暴力団員、または暴力団や暴力団員と密接な関係にある。
  - b. 過去または現在において暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等の市民社会の秩序や安全を脅かす方、またはそのような団体と密接な関係にある。
  - c. 社会通念上、前a号に該当すると思われる行動、言動、外見・身なりをされている。
4. 以下に定める事由等、申込者の申込を承諾することがプログラムの目的・趣旨等に照らし、ふさわしくないと当方が判断した場合。
  - a. アダルトコンテンツ等、性的表現が含まれる。
  - b. 他人の著作権その他の権利を侵害または侵害する恐れがある。
  - c. 最初から申込者に注文の意志がないと明らかに見受けられる。
5. 当社の業務上の都合がある場合、その他やむを得ない事由があると当方が判断した場合。

第7条(本契約の解除) 申込者は、本契約の解除を当方にEメールを含む書面にて通知するとともに、以下の料金をお支払いいただくことにより、本契約を解除することができます。

1.本サービス開始前

- a. 申込日から介入前検査日の8日前まで:0 円
- b. 7日前から4日前まで:20%
- c. 3日前から2前日まで:50%
- d. 前日まで:80%
- d. 当日:100%

2.本サービスの返金手続き 当方は、解約に伴い発生した解約手数料を差し引いた後、返金がある場合は解約日から起算し翌月末までに 返金の手続きを行います。返金に伴う手数料は申込者の負担とします。

第8条(当方からの解約)

- 1.以下に定める事由が申込者にあるとき、当方は催告した後、本契約を解約できるものとします。
  - a. 申込者が当社に届けた申込者に関する情報の内容に、虚偽又は重大な遺漏が発覚したとき。
  - b. 申込者が、指定期日までに言語聴覚療法の費用を支払わないとき。
  - c. 申込者が、指定期日までに当方が指定した必要書類を提出しないとき。
  - d. その他、当社がやむを得ない事由と認めたとき。

2.前項に基づき、当社が本契約を解約する場合、言語聴覚療法の費用や手数料など、既に申込者が当社に支払った費用については一切返金いたしません。

#### 第 9 条(健康管理と運動環境の構築)

1. 利用者は各自の責任において健康管理を行い、本サービスの実施に適した安全な環境を構築するものとします。
2. 利用者は各自の判断及び責任において本サービスを実践するものとし、当方は本サービスの実践による利用者の損害その他の不利益について、一切の責任を負わないものとします。

#### 第 10 条(通信費用、利用者設備)

1. 本サービスの利用に必要な以下のあらゆる費用は、すべて利用者が負担するものとします。
  - ・コンピュータシステム、ソフトウェア等、通信機器等の設備
  - ・電話回線使用料、通話料、インターネットプロバイダ等のネットワークサービス等
2. 利用者は、本サービスを利用できるよう当方が指定する通信環境を自己の負担と責任で整えるものとします。

#### 第 11 条(データの利用)

当方または当方が認める第三者は、サービスの向上、各種研究、調査、分析を目的として、利用者情報および評価の統計結果を第三者に開示または一般に公表できるものとします。但し、個人情報 that 特定されることはないよう取り扱うものとします。

第 12 条(個人情報保護) ご入力いただいた個人情報については個人情報保護法の規定に基づき、連絡とその契約内容の実施に必要な範囲内で利用します。また別途定める「個人情報保護方針」を遵守し適切に取り扱います。個人情報保護方針は当方のホームページに掲示します。

#### 第 13 条(秘密保持)

1. 当方は、サービスを提供する上で知り得た利用者およびその家族に関する個人情報を、正当な理由なく第三者に漏らしません。この守秘義務は契約終了後も継続されます。
2. 利用者は、当方が利用者の有する問題や解決すべき課題を他の医療従事者に相談するために、利用者の情報を共有することを本約款をもって同意したとみなします。

#### 第 14 条(知的財産権)

1. 本サービスに関する商標、ロゴマーク、コンテンツ等についての商標権、著作権等の知的財産権は、全て当方に帰属します。
2. 本サービスに当方以外の者が掲載した情報に関する著作権は、当該著作物たる情報を創作した著作者または著作権者、その他正当な権限を有する者に帰属します。

3. 利用者は、当方や著作権者等の事前の明示の承諾を得た場合を除き、以下に定める事由を行うことはできません。

a. 本サービス、ソフトウェア又はそれらに含まれる商標、ロゴマーク、コンテンツ、情報等の使用

b. 雑誌、他のサイト上へ商標、コンテンツ等の転載

c. 商標および著作物の改変・複製

d. その他：公開、譲渡、貸与、翻訳、転売、転送、使用許可、再利用等

4. 当社は、利用者が前項に違反した場合、利用者に対して、著作権法、商標法等に基づく各法的措置（警告、告訴、損害賠償請求、差止請求、名誉回復措置等請求）ができるものとします。

#### 第 15 条(禁止事項)

1. 当方では、下記各号の行為を禁止いたします。

a. 体調不良時および酒気を帯びての本サービス利用

b. 技量を超えた行為および危険行為

c. 当方およびその他の利用者に迷惑を及ぼす行為

d. 当方およびその他の利用者の著作権、知的財産権、名誉・信用等を侵害、あるいは侵害するおそれのある行為

e. 違法行為、公序良俗に反する行為

f. 当社およびその他の利用者を誹謗、中傷、威嚇する行為

g. 無許可で写真やビデオ撮影、録音等をする行為 h. 本サービスの運用を妨げる行為や阻害するなどのおそれのある行為

i. 本サービスを直接自己または第三者の営業行為として利用する行為

j. 本サービスの全部または一部を模倣したり、類似サービスを提供する行為

k. アクセス情報を第三者に譲渡、貸与等することまたは第三者に使用させる行為

l. 1つのアクセス情報を利用者本人以外の者と共有し、利用者本人以外の者に本サービスを利用させる行為、および 1 人の利用者が複数の利用登録をする行為

m. 利用者限定の動画を利用者以外の第三者に提供、拡散させる行為

n. 営利・非営利と問わず、物やサービスの提供・譲渡（それらの宣伝・告知・勧誘を含む）を目的とする情報の掲載又はメールの送信行為（但し、本サービスに付随するサービスの告知及び当社が許可したものは除く）

o. その他、当方が不相当と判断する行為

2. 利用者が前項のいずれかに該当する場合には、当方は、当該利用者の本サービスの利用を禁止、または利用資格を喪失させることができます。

#### 第 16 条(サービスの停止と利用制限)

1. 当方は、当方の責によらない天変地異・法令の制定改廃・行政指導・社会情勢の著しい変化・通信障害・その他やむを得ない事由が発生した場合、予告なしに本サービスの全部若しくは一部を停止し、その利用を制限することができます。

2. 当方は、通信設備等のメンテナンスなど本サービスを適切に提供する必要がある場合、事前に会員に通知することにより本サービスを休止することができます。その告知は、当方ホームページ、書面、電子メール、または各施設内の掲示等により行います。

3. 前二項の他、本サービスの管理上やむを得ない場合には、本サービスを休止することがあります。このサービスの休止に際しては、原則として当方ホームページ、書面、または施設内の掲示等で休止を事前告知しますが、やむを得ない事情による臨時休止については、この限りではありません。

4. 前各項の場合、利用者は、当方に対して損害賠償等一切の請求をできないものとします。

#### 第 17 条(利用者以外の本サービスの利用)

当方は、特に必要と認めた場合に利用者以外の方(ご家族や介助の方または医療従事者の方)による本サービスの利用を認めることができます。この場合の利用にも当約款の条項が適用されるものとします。

#### 第 18 条(免責事項)

1. 当方は本サービスの提供にともない、利用者または第三者に生じた生命・身体・財産の損害について、当方に故意または重過失がある場合を除き、一切の賠償の責任を負いません。

2. 当方は、以下のような場合には責任を負いません。

- a. 天災地変、戦乱、暴動、事故、停電や通信障害、その他不可抗力の事由により生じた損害
- b. 利用者さまの故意・過失、健康上の理由、規則 違反などにより生じた責任・損害
- c. 当方または他の利用者が紹介・推奨するすべての情報、リンク先等の完全性、その効果や有効性ならびに安全性や正確性等を信用したことによって生じた損害
- d. YouTube、Zoom等、当社が推奨するサービスの不具合、トラブル等により本サービスが利用できなかったことによる損害。
- e. 本サービスに関連して受信したファイル等が原因となり、発生したウィルス感染などの損害
- f. パスワード等の紛失または使用不能により本サービスが利用できなかったことによる損害
- g. 第三者による登録した情報への不正アクセス及び改変等による損害

3. 本サービスを利用いただく際のインターネット上の暗号通信等のセキュリティーは、当方又は当方が指定・推奨するアプリ・サービスの提供者等が必要と認める範囲内で行われるものとします。万が一設定したセキュリティーに基づいて利用者又はその関係者に損害が発生した場合、当方の故意又は重大な過失に基づく損害を除いては、賠償の責任を負いません。

4. 当方は、下記に該当する記載を発見した場合、予告なく当該記載を削除することができるものとします。なお、削除対象に該当するか否かの判断は全て当方が行い、削除を行った理由について開示する義務を負いません。また、削除に起因して損害が生じても一切の責任を負いません。

- a. 本約款に反する記載
- b. 公序良俗に反する記載
- c. 有害なプログラム・スクリプトなどを含む記載
- d. 他人の名誉・信用を害する記載 e. 当方の運営を妨げる記載
- f. その他当社が不適切であると判断した記載

5. 他の利用者又は当方に不利益を及ぼす行為をしたものと判断したときは、当方は利用者の登録情報を警察又は関係機関に通知することができるものとします。

6. 利用者は、自らの責任において個人情報の共有を管理するものとし、本サービスにおいて発生した利用者同士のトラブル等に当社はいかなる責任も負わず、補償を行いません。

#### 第 19 条 (当方の業務責任の範囲)

当方が提供する本サービスは、神経変性疾患の進行に伴う利用者の病状改善、運動機能向上を保証するものではありません。当方の責任は検査、言語聴覚療法の実施に限定されます。

#### 第 20 条 (損害賠償)

1. 当方は本サービスの提供に関し、利用者または第三者に生じた人的、物的事故について一切の責を負いません。但し、事故または損害を与えた原因が明らかに、当方の故意または重過失による場合は、この限りではありません。

2. 利用者が本サービスの利用に際して当方または第三者に損害を与えた場合、当該利用者は速やかにその賠償の責に応じるものとします。3. 当方が本サービスの利用に関して損害賠償責任を負う場合、利用者が当方に対して支払ったサービス料金の総額を限度として賠償責任を負うこととします。

#### 第 21 条 (準拠法&合意管轄裁判所)

当約款は、日本の法律に準拠し、同法によって解釈されるものとします。尚、本契約に関する訴訟については、当方施設所在地(東京都)を管轄する裁判所を管轄裁判所とします。

#### 第 22 条 (約款の変更)

当約款は、事情により告知なく変更することがあります。

#### 第 23 条 (適用時期)

当約款は、2021年 1 月 16 日以降に申込まれる契約から適用されます。

以上